

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第64期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社東電通
【英訳名】	T O D E N T S U Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 憲一
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋二丁目3番3号
【電話番号】	東京(5470)1005
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 竹内 尚
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社 東電通関西支店 (大阪府中央区道修町一丁目3番1号) 株式会社 東電通神奈川支店 (神奈川県平塚市諏訪町8番14号) 株式会社 東電通埼玉支店 (さいたま市南区太田窪五丁目9番9号) 株式会社 東電通中部支店 (名古屋市中村区太閤一丁目20番13号) 株式会社 東電通千葉支店 (千葉市中央区富士見二丁目20番1号) 株式会社 東電通神戸支店 (神戸市兵庫区大開通一丁目1番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	48,252	49,287	55,593	51,215	48,195
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,093	1,582	1,604	71	154
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	555	812	844	1,855	1,668
純資産額 (百万円)	17,666	18,851	19,893	16,933	14,459
総資産額 (百万円)	35,940	38,825	39,444	36,420	30,622
1株当たり純資産額 (円)	436.81	466.38	474.23	402.21	345.29
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	12.61	19.16	20.94	46.02	41.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.15	48.55	48.49	44.53	45.47
自己資本利益率 (%)	3.16	4.45	4.45		
株価収益率 (倍)	27.20	25.57	18.48		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	275	439	980	812	1,334
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	778	87	731	1,073	391
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	495	252	193	991	2,118
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,640	5,065	3,160	2,265	1,894
従業員数 (名)	1,116	1,172	1,198	1,216	1,202

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、第63期、第64期は1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第62期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	47,828	48,520	54,412	50,420	47,582
経常利益 (百万円)	1,113	1,465	1,710	380	328
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	578	771	881	1,254	1,541
資本金 (百万円)	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800
発行済株式総数 (株)	40,353,080	40,353,080	40,353,080	40,353,080	40,353,080
純資産額 (百万円)	16,682	17,821	18,133	15,832	13,660
総資産額 (百万円)	34,523	36,017	36,720	34,470	29,712
1株当たり純資産額 (円)	412.68	440.87	449.64	392.61	338.78
1株当たり配当額 (円)	6.00	10.00	8.00	8.00	4.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	13.45	18.14	21.86	31.12	38.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	48.32	49.48	49.38	45.93	45.97
自己資本利益率 (%)	3.49	4.47	4.90		
株価収益率 (倍)	25.50	27.01	15.42		
配当性向 (%)	44.61	55.14	36.59		
従業員数 (名)	1,074	1,065	1,063	1,061	1,043

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年3月期の1株当たり配当額10円には、創立60周年記念配当4円を含んでおります。

3 平成19年3月期の1株当たり配当額8円には、特別配当2円を含んでおります。

4 平成20年3月期の1株当たり配当額8円には、特別配当2円を含んでおります。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、第63期、第64期は1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6 第62期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和21年 2月	戦災で荒廃した電気通信設備の復旧と改善・拡充発展に寄与することを目的として資本金19万円をもって東洋電機通信工業株式会社を設立
昭和24年12月	東京都知事登録(イ)第1371号により建設業の許可を受ける
昭和26年12月	建設大臣登録(ロ)第2543号により建設業の許可を受ける
昭和28年 7月	日本電信電話公社から請負工事参加資格として通信線路工事・通信機械工事の各 2 級資格認定を受ける
昭和33年 7月	日本電信電話公社から工事参加資格として通信線路工事・通信機械工事各 1 級、伝送無線工事 4 級の資格認定を受ける
昭和38年 8月	当社株式を東京証券取引所市場第 2 部に上場
昭和39年 7月	高知通信建設株式会社(現連結子会社(株)東電通エンジニアリング西日本)の経営権取得
昭和41年10月	株式会社公共電話サービス(現連結子会社)設立
昭和42年 1月	本社を現在地に移転
昭和45年 7月	日本電信電話公社から伝送無線工事 3 級資格認定を受ける
昭和46年 4月	子会社公共警備保障株式会社(現日本トヨコム株式会社)を設立
昭和48年 8月	当社株式を東京証券取引所市場第 1 部に指定替上場
昭和49年10月	建設業法の改正により、建設大臣許可(特 - 49)第5201号の許可を受ける
昭和51年 7月	日本電信電話公社から伝送無線工事 2 級資格認定を受ける
昭和57年 4月	情報通信システム部設置に伴い事業目的に「ソフトウェア業および情報処理サービス業」と「これに関連する設計・コンサルティングならびに機材・機器類の販売、賃貸、修理加工」を追加
昭和62年 6月	事業目的に「不動産の売買および賃貸業ならびに駐車場経営」を追加
平成元年 4月	東電通技術開発センタを開設
平成 2 年 6月	子会社公共警備保障株式会社を日本トヨコム株式会社と改称
平成 3 年 2月	日本電信電話株式会社から工事参加資格として通信設備総合工事の資格認定を受ける
平成 4 年 4月	株式会社東電通に商号変更
平成 9 年 9月	東京証券取引所の貸借銘柄株式に指定
平成11年 4月	西日本本社を開設
平成14年 7月	本社ビル建替に伴い、本社を一時移転
平成15年 6月	事業目的に「一般第二種電気通信事業のサービス、設備の建設・保守、販売に関する一切の事業」を追加
平成16年 8月	本社ビル完成に伴い、本社を現在地に移転
平成19年 6月	事業目的に「労働者派遣事業」を追加
平成20年 7月	日本電設株式会社と子会社東電工事株式会社が合併 株式会社東電通エンジニアリング西日本(現連結子会社)と改称
平成21年 2月	東電通テクノス株式会社(現連結子会社)設立

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社4社および関連会社4社で構成され、情報通信設備・電気設備工事を主な内容として、更にこれに関連する公衆電話機用施設建設・保守、また、これら各事業に関連する警備業務、その他サービス等の事業活動を展開いたしております。

当グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

情報通信設備・電気設備工事業

当社が、工事施工するほか、子会社 東栄電設工業株式会社、株式会社東電通エンジニアリング西日本、東電通テクノス株式会社、関連会社株式会社トスコム、株式会社東亜テレコム、光洋通信株式会社も工事施工しており、これら各子会社・関連会社は、当社工事施工に伴う工事の一部を請負っております。

また、子会社 株式会社公共電話サービスは、公衆電話機用施設建設・保守を行っており、当社が、株式会社公共電話サービスの施設建設に伴う工事の一部を請負っております。

その他の事業

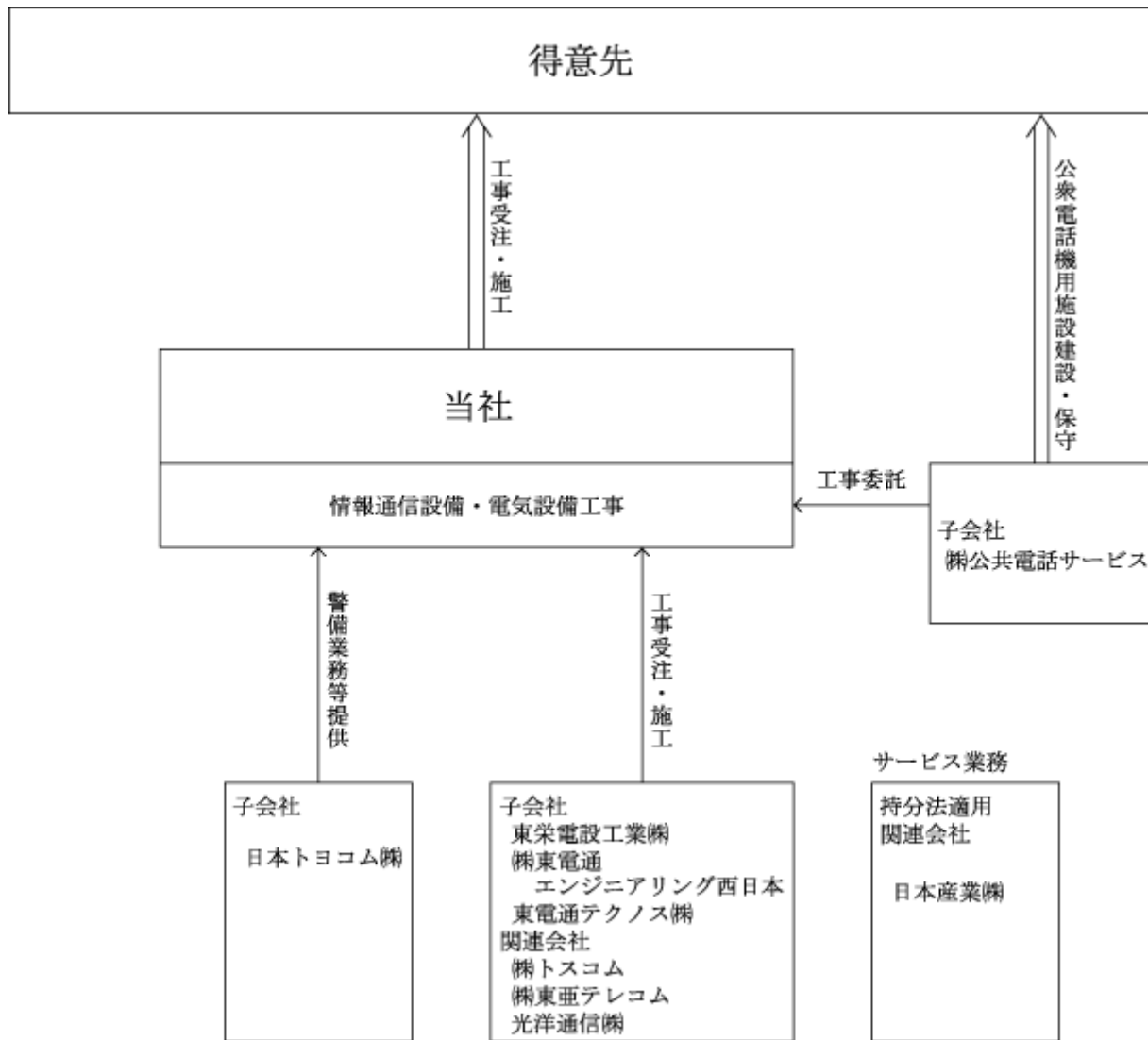
警備業務関連

子会社 日本トヨコム株式会社は、警備業務等を行っております。

その他のサービス業

持分法適用関連会社 日本産業株式会社は、ゴルフ場経営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社および関連会社は次のとおりであります。

連結子会社

東栄電設工業㈱	情報通信設備・電気設備工事
㈱東電通エンジニアリング西日本	情報通信設備・電気設備工事
東電通テクノス㈱	情報通信設備・電気設備工事
㈱公共電話サービス	公衆電話機用施設建設・保守

非連結子会社

日本トヨコム㈱	警備業務・ビル管理業務
---------	-------------

関連会社

日本産業㈱	ゴルフ場経営
㈱トスコム	情報通信設備・電気設備工事
㈱東亜テレコム	情報通信設備・電気設備工事
光洋通信㈱	情報通信設備・電気設備工事

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 東栄電設工業(株)	東京都港区	280	情報通信設 備・電気設 備工事	100.0		同社は当社の工事施工に伴う工事の一部を受注しております。当社所有の建物を賃借しております。当社より資金援助を受けております。役員の兼任3名
(連結子会社) (株)東電通エンジニアリング西日本	大阪市中央区	80	情報通信設 備・電気設 備工事	100.0		同社は当社の工事施工に伴う工事の一部を受注しております。役員の兼任3名
(連結子会社) 東電通テクノス(株)	東京都江戸川区	25	情報通信設 備・電気設 備建設	100.0		同社は当社の工事施工に伴う工事の一部を受注する予定であります。役員の兼任1名
(連結子会社) (株)公共電話サービス	東京都中央区	40	公衆電話機用施 設建設・保守	55.0		当社は同社の施設建設に伴う工事の一部を請負っております。
(持分法適用関連会社) 日本産業(株)	埼玉県入間郡越生町	72	ゴルフ場経営	50.0		役員の兼任1名

- (注) 1 上記連結子会社のうち、東栄電設工業(株)、(株)東電通エンジニアリング西日本は特定子会社に該当いたします。
2 上記関係会社は、有価証券届出書および有価証券報告書提出会社に該当しません。
3 上記連結子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部別の名称	従業員数(名)
情報通信設備・電気設備工事	945
全社(共通)	257
合計	1,202

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,043	43.3	18.0	5,702,630

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、「情報産業労働組合連合会」傘下の「全国情報・通信・設備建設労働組合連合会東電通労働組合」であり、平成21年3月末現在の組合員数は615名であります。
現況における労使関係は、特に問題なく協動的に推移しております。
なお、連結子会社において、労働組合は組織されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、世界的な金融危機が深刻化し実体経済に影響を与え、企業収益が大幅に減少するなど景気は急速な悪化が続き、厳しい状況で推移しました。

情報通信分野におきましては、固定通信市場では、光アクセスサービスの拡大や既存固定電話から光IP電話への移行が進むとともに、様々な事業者により映像配信など多様なサービスが展開されております。移動通信市場では、普及率が高まり成熟期を迎えるなか、お客様の獲得やサービスの更なる向上など事業者間のサービス・価格競争が熾烈になっております。

こうした中、当社グループは、新たな経営理念・ビジョンを策定するなど抜本的な経営改革に着手し、昨年6月に利益責任を持つ4つの事業本部に組織を再編成するとともに、KAIZEN活動の推進や多様な人材の育成などによる生産性向上に取り組みました。

通期の売上高につきましては、主要部門の情報通信や電気設備関連ともに国内の建設投資が低調であったことから481億95百万円(対前年同期比94.1%)となりました。

KAIZEN活動を推進するなど生産性の向上に努めてまいりましたが、原材料価格ならびに外注労務費の高騰による影響をカバーできず、営業損失2億23百万円、経常損失1億54百万円となりました。

また、外注体制再編費用、減損損失等の特別損失を計上したため、当期純損失は16億68百万円となりました。事業の区分別概況は次のとおりであります。

(NTT事業)

光アクセス網(フレッツ光)を利用した地上デジタル放送の再送信サービス(フレッツ・テレビ)開始に伴う工事の新規受注など業容の拡大を図りました。しかしながら配信エリアの限定やBフレッツ申込みの伸び悩みなどの影響によりアクセス系工事が減少しました。

また、FOMAエリアの品質向上を目的とするNTTドコモの無線基地局工事は増加しましたが、インビルディングシステム(IMCS)工事の規模が縮小し、当期の受注高は371億39百万円(前期比109.6%)、完成工事高は322億8百万円(前期比93.9%)となりました。

(キャリア事業)

主力のモバイル系通信事業会社の計画変更により、通信基地局建設工事の発注が延期されるなどの影響があり、当期の受注高は45億60百万円(前期比74.1%)、完成工事高は42億20百万円(前期比68.1%)となりました。

(ICT事業)

ネットワーク(LAN、WAN)工事関連のエンジニアリング業務、PBX等のテレフォニー系のソリューション業務、コンタクトセンター構築及びその付帯系業務の受注など新たな事業分野の領域拡大につとめましたが、年度後半の景気後退の影響もあり、当期の受注高は30億30百万円(前期比95.4%)、完成工事高は32億90百万円(前期比103.1%)となりました。

(総合システム事業)

公共事業分野については、引き続き公共投資の減少傾向が続いており、民間事業分野についても急速な金融危機の影響から建設・不動産産業の連鎖倒産が増加するなど厳しい事業環境にありましたが、営業部門と工事部門を連携させた営工一体化の推進や得意先を絞り込んだ営業を実施したことなどにより、当期の受注高は91億3百万円(前期比108.6%)、完成工事高は84億76百万円(前期比112.4%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は18億94百万円となり、前連結会計年度末より3億70百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、13億34百万円(前年同期は8億12百万円の資金減少)となりました。これは主に税金等調整前当期純損失16億62百万円と売上債権の減少24億23百万円、未成工事支出金の減少12億44百万円、仕入債務の減少13億3百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、3億90百万円(前年同期は10億73百万円の資金減少)となりました。これは主に貸付金の回収による収入5億74百万円、定期預金の解約による収入4億25百万円および無形固定資産の取得による支出3億67百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、21億18百万円(前年同期は9億91百万円の資金増加)となりました。これは主に短期借入金の減少14億91百万円、配当金の支払額3億21百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結企業集団が営んでいる事業の大部分を占める情報通信設備・電気設備工事においては生産実績を定義することが困難であるため「生産実績」は記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における営業部門別の受注実績は次のとおりであります。

従来、NTTエンジニアリング事業、総合システム事業、マルチメディア事業、モバイル事業と区分していたものを、NTT事業、キャリア事業、ICT事業、総合システム事業の区分に変更しました。

区分	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
NTT事業	37,139	9.6	9,880	99.6
キャリア事業	4,560	25.9	1,173	40.7
ICT事業	3,030	4.6	105	71.0
総合システム事業	9,103	8.6	7,332	9.3
合計	53,833	4.3	18,492	43.9

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 完成工事高実績

当連結会計年度における営業部門別の完成工事高実績は次のとおりであります。

従来、NTTエンジニアリング事業、総合システム事業、マルチメディア事業、モバイル事業と区分していたものを、NTT事業、キャリア事業、ICT事業、総合システム事業の区分に変更しました。

部門	完成工事高(百万円)	前期比(%)
NTT事業	32,208	6.1
キャリア事業	4,220	31.9
ICT事業	3,290	3.1
総合システム事業	8,476	12.4
合計	48,195	5.9

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度

東日本電信電話株式会社 21,675百万円 42.9%

西日本電信電話株式会社 6,992百万円 13.8%

当連結会計年度

東日本電信電話株式会社 20,052百万円 41.6%

西日本電信電話株式会社 6,994百万円 14.5%

3 【対処すべき課題】

情報通信分野におきましては、今後も各事業者間の厳しい競争が展開され、引き続き厳しい経営環境が想定されますが、当社にとっては、業績の回復が最大の課題と考えております。

このため、当社グループは効率的な施工体制への構造改革、協力会社と一体になったKAIZEN活動の推進、組織の統廃合と人員の効率的配置、業務のシステム化による効率化などを強力に推進し、利益の出せる企業体質への変革を行い、経営基盤の安定・強化を図ってまいります。

また、「労働安全衛生マネジメントシステム」「品質マネジメントシステム」の日常業務での活用を図り、工事の安全、品質の管理に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクに以下のようなものがあります。

(1) 特定取引先への依存に伴うリスク

当社グループは、国内最大手の電気通信事業者であるNTT東西会社を主要な取引先とした電気通信設備工事事業が中心であり、当社の売上高に占めるNTTグループの割合は、50%を超えております。

当社は、電気・空調・衛生設備工事の総合システム事業、コモンキャリア向けのキャリア事業、ICTソリューション関連事業など事業の多角化を進めておりますが、NTTグループ各社の設備投資の動向等によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 安全品質に関するリスク

当社グループでは、「人間尊重」の経営理念のもと、人身事故、設備サービス事故を発生させないよう「安全衛生マネジメントシステム」、「品質マネジメントシステム」を業務に導入するとともに、グループ会社を含めた社員安全研修などを実施し、工事の安全・品質管理にグループをあげて取り組んでおります。

しかしながら、万が一、事故を発生させた場合、各取引先からの信用を失うとともに、受注活動に制約を受けるなど当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 重要な情報の管理に関するリスク

当社グループでは、取引先が保有する技術データ・個人情報等の重要な情報の取扱については、ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)の認証を取得し、グループ全体として機密情報の保護・取扱についての取り組みを重視し、機密情報の漏洩防止を徹底しております。しかしながら、万が一情報漏洩に関する不測の事態を発生させた場合には、取引先の信頼を失うとともに損害賠償責任の発生等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 得意先の信用不安に関するリスク

当社グループでは、取引先に関して外部調査機関等を利用して与信管理を行うと共に、顧問弁護士による契約書審査を行うなど、信用不安リスクの回避に取り組んでおります。しかしながら、万が一信用不安が発生した場合、資金の回収不能や施工遅延を生じ当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年2月13日開催の取締役会において、平成21年4月1日を期して当社100%出資子会社東栄電設工業株式会社を吸収合併することを決議致しました。

なお、詳細につきましては、「第5 [経理の状況] 2 [財務諸表等] (1) [財務諸表] [注記事項] (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

子会社においては、研究開発活動は特段行われておりません。

連結財務諸表提出会社については、以下のとおりであります。

当社の研究開発は、昭和58年に導入されたTQM活動の提案制度を母体に、主に現場からの提案を受けて活動が行われております。

研究開発の動向は、ICT・ユビキタス社会の高度化と多様化したニーズに対応し、工事施工方法の新規開発、改良、それにとまなう機械・工具等の開発と改良および関連するソフトウェアの開発を中心に行っております。

当連結会計年度における技術研究費は、2億26百万円であり、主な開発事例は次のとおりであります。

(1) 在庫管理システムの開発

バーコードを利用して倉庫内の資材在庫をIT技術で管理します。資材の過不足を無くし、作業効率向上を図ると共に管理コストを削減する為のソフト開発です。

- ・在庫管理簿への記入ミスが無くなります。
- ・会社・担当者・工事・期間ごとに集計表作成が容易にできます。
- ・工事ごとの持出し資材が容易に把握できるため、在庫数が妥当か否かを判断できます。
- ・資材ごとに“最低在庫数”を設定することにより、発注のタイミングが適時になり在庫数も適切になります。

(2) 電柱用玉掛けストッパー「電柱用SSボルト」の開発

電柱の新設・撤去時に、電柱を吊り上げている玉掛けワイヤーが滑ってもくいとまる安心な滑り止め工具を開発しました。電柱の吊り上げや吊り降ろし時に、既設ケーブルなどが引っ掛からないので安心して作業できます。今期はさらに改良を加えると共に、鋼管柱対応品(姉妹品)も開発しました。

(3) ニッケル水素蓄電池駆動バケット車の開発

作業中の排気ガスと騒音を一扫できるバケット車を開発しました。一般に高所作業車での作業中は、車のエンジン動力でバケットのブームなどを動かすため、騒音や排気ガスで近隣に少なからず迷惑を与えていますが、新開発のバケット車は、ニッケル水素蓄電池を駆動力とするため、超低騒音で排気ガス「ゼロ」を実現しました。近隣への環境対策と同時に作業環境も改善され、作業能率にも大きな効果があります。

- ・作業中はジャッキアップからブーム動作まで全て電気で駆動します。
- ・搭載したニッケル水素蓄電池は小さく軽いうえ、ハイパワーです。しかも有害物質の鉛を含まない地球環境に優しい電池です。
- ・ニッケル水素蓄電池を駆動力とする高所作業車は、通信建設業界では初の試みです。

(4) 環境システム関連の技術開発

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が公募した、平成17年度太陽光発電新技術等フィールドテスト事業に参加し、財団法人新エネルギー財団と共同研究を実施しております。東京都江東区枝川にある自社ビル(技術開発センタビル)屋上に太陽光発電システムを設置し、発電を続けております。

(5) 廃棄物処分場再生に伴う技術開発

最終処分場の再生事業は、国内でもまだ実施は数例ですが今後需要増加が予測されております。重金属ダイオキシンVOC等の問題もあり、単純分離作業だけでなく処理技術の発展が必要です。韓国FORCEBEL社の機械選別技術を導入するにあたり、仕様を日本向けに適合させるための技術開発に取り組みました。

(6) 大学との共同研究活動

国立大学法人東京工業大学と共同研究契約を締結し、各種廃棄物に関する未利用エネルギーの有効利用について研究しました。

(7) ケーブル盗難防止器具(LLドラムロック)の開発

工事用ケーブルドラムの盗難による被害を防止するため、工事現場では近年特に対策に苦慮しておりました。このたび、ケーブルドラムを連結する鎖を簡単に脱着でき、必要なドラムの出し入れが容易になる工具を開発しました。

(8) 端子函・A0クロージャ用仮設カバーの開発

屋外通信設備で数多く使用されている、接続端子函の蓋が破損、落下した際に応急措置として使える仮設カバーを開発しました。ビル工事や支障移転時などでの接続端子函、A0クロージャの保護用カバーとしても使用できます。

(9) 短尺支持線接続金物の開発

屋外通信設備の電柱周りに使う金物の改良です。屋外ケーブルの地上高不足を解消するための工事などで役立ちます。

(10) セーフティーループ引き通し工法の開発

戸建て住宅の内部に、屋外から通信用光ファイバーケーブルを引き込む際の引き通し工法を大きく改善しました。作業の安全性向上、引き込み工事に要する材料と時間の削減、お客様住宅の外壁部における美観を改善すると共に、将来の屋外通信設備変更にも柔軟に対応できるようにしました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当社グループの当連結会計年度において、総資産は306億22百万円で、前期比57億98百万円の減少でありました。流動資産においては、180億60百万円で、同45億18百万円減少し、固定資産においては、125億61百万円で、同12億79百万円減少したことによります。

流動資産の減少(同45億18百万円)の主な要因は、「完成工事未収入金」で同24億66百万円減少、「未成工事支出金」で同12億44百万円減少したことによるものであります。

固定資産の減少(同12億79百万円)の主な要因は、投資その他の資産で同9億99百万円減少したためであります。

投資その他の資産の減少要因は、「投資有価証券」で同5億1百万円減少し、「その他」等で同6億41百万円減少したためであります。

次に負債の部では、負債合計161億63百万円で、前期比33億24百万円の減少でありました。内訳は、流動負債116億92百万円で、同29億37百万円の減少、固定負債44億70百万円で、同3億86百万円の減少であります。

流動負債の減少の主な要因は、「工事未払金」で同14億90百万円減少、「短期借入金」で同14億91百万円減少したことによるものであります。

固定負債での同3億86百万円の減少の主な要因は、「退職給付引当金」で同2億58百万円減少したことによるものであります。

純資産の部では、純資産合計144億59百万円で、前期比24億73百万円の減少でありました。減少の主な要因は、「利益剰余金」で17億76百万円、「土地再評価差額金」で2億15百万円減少したことによるものであります。

(2) 経営成績

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「完成工事高」481億95百万円で、前期比30億2百万円の減収でありました。「完成工事原価」については、448億20百万円、「完成工事総利益」は、33億75百万円となり、同6億7百万円減少しました。

また、「販売費及び一般管理費」は、35億98百万円となり、4億54百万円減少し、「営業損失」では、2億23百万円の損失(前期は69百万円の損失)となりました。

営業外収益については、1億82百万円で、同37百万円減少しました。営業外費用については、1億13百万円で同35百万円増加しました。「経常利益」は、1億54百万円の損失となり、同2億25百万円減少しました。

特別利益は、13百万円で、同1億68百万円減少し、特別損失は15億21百万円で同3億21百万円減少しました。結果「税金等調整前当期純利益」は、16億62百万円の損失(前期15億89百万円の損失)となり、それに「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」及び「少数株主利益」を加味した「当期純損失」は、16億68百万円の損失(前期は18億55百万円の損失)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は、2億26百万円で、SUPEX(廃棄物自動選別)の資産化、埼玉支店熊谷営業所の倉庫増設、および東東京支店江東営業所におけるLAN構築費等であります。

なお、工事施工能力に重大な影響を及ぼす固定資産の売却・撤去などはありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械・運 搬具・工 具器具・ 備品	土地		リース 資産	その他		合計
				面積(m ²)	金額				
本社 (東京都港区)	情報通信設備・ 電気設備工事	1,899	52	1,134.45	1,936	39		3,927	421
東電通枝川ビル (東京都江東区)	情報通信設備・ 電気設備工事	358	1	907.11	356			716	127
東日本地区 西東京支店 (東京都立川市) 他9支店	情報通信設備・ 電気設備工事	339	146	25,415.91	2,391			2,877	157
西日本地区 関西支店 (大阪市中央区) 他8支店	情報通信設備・ 電気設備工事	298	14	6,231.94	934			1,247	338

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物・ 構築物	機械・運搬 具・工具器 具・備品	土地			合計
					面積(m ²)	金額		
東栄電設工業㈱	本社 (東京都港区)	情報通信設備・ 電気設備工事	6				6	70
㈱東電通エンジニア リング西日本	本社 (大阪市中央区)	情報通信設備・ 電気設備工事		0			0	62
㈱公共電話サービス	本社 (東京都中央区)	公衆電話機用施 設建設・保守	0	2	161.60	3	6	27

- (注) 1 帳簿価額「その他」は建設仮勘定であります。
2 上記中(外書)は連結会社以外からの賃借設備であります。
3 提出会社の土地のうち賃貸中の主なものは次のとおりであります。

	土地(m ²)
福岡支店 駐車場	2,000

- 4 上記の他連結会社以外からのリース契約による賃借設備の主なものは、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名	事業部門 の名称	設備の内容	リース 期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
本社他 (東京都港区)	情報通信設備・電気設 備工事	工事用車両、 OA機器他	4年～7年	305	683

(2) 国内子会社

会社名	事業所名	事業部門 の名称	設備の内容	リース 期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
東栄電設工業㈱	本社 (東京都港区)	情報通信設備・電気設 備工事	工事用車両他	5年	34	4

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

重要な設備の新設の予定はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の予定はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	145,600,000
計	145,600,000

(注)

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,353,080	40,353,080	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	40,353,080	40,353,080		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年3月31日	998	40,353,080	0	3,800	0	2,305

(注) 転換社債の転換による増加
(8年4月～9年3月)

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	27	24	114	28	1	4,787	4,982	
所有株式数 (単元)	22	16,854	156	5,007	1,159	3	17,060	40,261	92,080
所有株式数 の割合(%)	0.05	41.77	0.39	12.44	2.88	0.01	42.47	100.00	

(注) 1 自己株式31,554株は、「個人その他」に31単元、「単元未満株式の状況」に554株含まれております。
2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,010	4.98
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	2,010	4.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,010	4.98
みずほ信託退職給付信託 (みずほ銀行口)再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	2,009	4.97
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,661	4.11
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,374	3.40
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,116	2.76
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,075	2.66
東電通従業員持株会	東京都港区東新橋二丁目3番3号	946	2.34
住友電気工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	924	2.28
計		15,135	37.51

(注) 同株数の株主については五十音順であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,230,000	40,230	同上
単元未満株式	普通株式 92,080		同上
発行済株式総数	40,353,080		
総株主の議決権		40,230	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式554株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東電通	東京都港区東新橋 2 3 3	31,000		31,000	0.0
計		31,000		31,000	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,008	786,014
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	31,554			

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得及び売渡しによる処分は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、情報通信分野の急速な変革に備え、企業体質の強化・充実をはかるため、内部留保に意を用いるとともに、財務状況、利益水準等を総合的に勘案し、株主の皆様への還元を重視した安定的でかつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期配当金は、1株につき4円といたしました。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	161	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	374	568	495	391	229
最低(円)	220	296	323	190	135

(注) 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場によるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	195	169	173	171	163	179
最低(円)	136	149	150	151	143	145

(注) 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場によるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		島津佳弘	昭和33年2月26日生	平成5年2月 日本電信電話株式会社交換システム研究所伝達システム研究部光交換研究グループ主任研究員 平成6年4月 当人社理事待遇設備建設部担当部長兼海外事業部担当部長 平成6年10月 当社理事待遇NTT設備事業部マルチメディア推進室長 平成7年6月 当社取締役NTT設備本部マルチメディア推進室長 平成8年10月 当社取締役マルチメディア事業部長 平成9年6月 当社常務取締役 平成11年6月 当社常務取締役マルチメディア事業本部長 平成13年6月 当社専務取締役 平成15年6月 当社代表取締役社長 平成21年6月 当社代表取締役会長(現在)	(注)3	26
代表取締役 社長		西村憲一	昭和22年6月10日生	平成11年1月 日本電信電話株式会社理事 広島支店長 平成11年7月 西日本電信電話株式会社取締役 広島支店長 平成14年5月 株式会社NTTネオメイト代表取締役社長 平成18年6月 株式会社NTTネオメイト取締役相談役 平成18年12月 当社入社顧問 平成19年6月 当社代表取締役副社長 平成21年6月 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	5
常務取締役	人事育成 部長	須藤健治	昭和22年12月16日生	平成4年6月 日本電信電話株式会社沖縄支店長 平成9年6月 同社法人営業本部企画部長 平成10年5月 同社第二法人営業本部企画部長 平成11年7月 東日本電信電話株式会社研修センタ所長 平成12年4月 当社入社顧問 平成12年6月 当社取締役人事部長 平成15年6月 当社常務取締役人事部長 平成20年3月 当社常務取締役人事育成部長(現在)	(注)3	8
常務取締役	NTT事業本 部長兼ICT 事業本部長	鷲山幾男	昭和25年6月21日生	平成7年3月 日本電信電話株式会社福井支店長 平成10年5月 同社第一法人営業本部第三営業部担当部長 平成11年7月 エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ株式会社ソリューション事業部第三営業部担当部長 平成14年12月 同社ITマネジメントサービス事業部長 平成16年6月 当社入社取締役営業本部副本部長兼マルチメディア事業副本部長 平成17年6月 当社常務取締役営業本部長兼同本部国際営業部長 平成20年6月 当社常務取締役NTT事業本部長兼ICT事業本部長(現在)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		上田 博	昭和20年1月1日生	昭和42年9月 平成6年10月 平成11年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 当社首都圏総合営業本部営業部長 当社総合システム営業本部営業部長 当社副理事総合システム営業本部営業部長 当社理事総合システム営業本部副本部長兼同本部第一営業部長 当社取締役総合システム営業本部副本部長兼同本部第一営業部長 当社取締役総合システム営業本部部長 当社常務取締役総合システム営業本部長 当社常務取締役総合システム本部長 当社常務取締役営業推進担当(現在)	(注)3	8
常務取締役	キャリア事業本部長	山田 稔	昭和21年10月26日生	昭和45年4月 平成8年10月 平成13年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年7月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 当社マルチメディア事業部営業部長 当社副理事マルチメディア事業本部営業部長 当社理事 当社取締役マルチメディア事業本部長兼同本部営業部長 当社取締役マルチメディア事業本部長 当社常務取締役マルチメディア事業本部長 当社常務取締役キャリア事業本部長(現在)	(注)3	3
常務取締役	総合システム事業本部長	山岸 善和	昭和23年3月15日生	昭和45年4月 平成13年8月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 当社首都圏エンジニアリング本部ネットワークシステム部担当部長 当社副理事エンジニアリング本部副本部長 当社理事エンジニアリング本部副本部長 当社取締役エンジニアリング本部副本部長 当社取締役総合システム事業本部副本部長 当社常務取締役総合システム事業本部長(現在)	(注)3	3
取締役		山田 眞彦	昭和22年8月24日生	平成11年5月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成20年6月 平成20年6月	昭和電線電纜株式会社電線事業部生産管理部長 同社理事経営戦略室長 同社取締役経営戦略室長 同社常務取締役経営戦略室長 昭和電線ホールディングス株式会社常務取締役企画本部長 同社専務取締役 当社入社取締役(現在)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	NTT事業本部副本部長	平島 英男	昭和25年12月6日生	平成3年7月 平成10年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年6月	日本電信電話株式会社移動体通信事業本部首都圏支店担当部長 NTT移動通信網株式会社東京設備サービスセンター所長 株式会社NTTドコモ四国取締役 ドコモ・モバイル株式会社取締役 当社入社理事営業本部副本部長 当社取締役営業本部副本部長 当社取締役NTT事業本部副本部長(現在)	(注)3	3
取締役	関西支店長	古川 清二	昭和29年3月23日生	平成7年7月 平成14年5月 平成16年4月 平成18年7月 平成18年7月 平成19年6月 平成21年6月	日本電信電話株式会社四国支社設備企画部長 西日本電信電話株式会社愛媛支店総務部担当部長 株式会社NTTネオメイト四国代表取締役社長 当社入社理事 当社理事西日本本社代表代行兼関西支店長 当社取締役西日本本社代表代行兼関西支店長 当社取締役西日本本社代表兼関西支店長(現在)	(注)3	3
取締役	監査部長	清水 孝造	昭和23年5月27日生	昭和46年4月 平成10年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 当社経営管理部担当部長 当社副理事経営企画部長 当社理事経営企画部長 当社取締役経営企画部長 当社取締役監査部長(現在)	(注)3	17
取締役	経理部長	竹内 尚	昭和22年9月8日生	昭和45年4月 平成13年8月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年6月	当社入社 当社経理部長 当社副理事経理部長 当社理事経理部長 当社取締役経理部長(現在)	(注)3	6
常勤監査役		鈴木 隆一	昭和18年12月2日生	昭和41年4月 昭和61年1月 平成6年10月 平成9年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成14年12月 平成17年6月	当社入社 当社千葉支店土木部長 当社西東京支店ケーブル施設部統括部長(土木) 当社副理事首都圏NTT設備本部ケーブル施設部統括部長(土木) 当社副理事首都圏エンジニアリング本部シビルシステム部長 当社理事 当社取締役首都圏エンジニアリング本部副本部長兼首都圏エンジニアリング本部シビルシステム部長、エンジニアリング本部シビルシステム部長 当社取締役エンジニアリング本部副本部長兼エンジニアリング本部シビルシステム部長 当社取締役埼玉支店長 当社常勤監査役(現在)	(注)6	6

[次へ](#)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		若林 忠	昭和19年2月21日生	昭和41年4月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年3月 平成21年6月	当社入社 当社首都圏NTT設備本部ネットワークシステム部統括部長 当社副理事首都圏NTT設備本部ネットワークシステム部統括部長(交換システム)兼マルチメディア事業部担当部長 当社理事 当社取締役首都圏エンジニアリング本部副本部長兼首都圏エンジニアリング本部ネットワークシステム部長 当社取締役エンジニアリング本部副本部長兼エンジニアリング本部ネットワークシステム部長 当社取締役エンジニアリング本部長兼技術開発センタ所長 当社常務取締役エンジニアリング本部長兼技術開発センタ所長 当社常務取締役安全品質管理本部長兼技術開発センタ所長 東栄電設工業株式会社代表取締役社長 当社顧問 当社監査役(現在)	(注)4	8
監査役		吉田 肇	昭和16年7月3日生	平成2年7月 平成6年4月 平成9年3月 平成14年6月 平成18年6月	日本電信電話株式会社資材調達部次長 株式会社エヌ・ティ・ティ・ロジスコ代表取締役常務 エヌ・ティ・ティ出版株式会社代表取締役社長 関東通信輸送株式会社代表取締役社長(現在) 当社監査役(現在)	(注)5	
監査役		岩淵正紀	昭和15年4月17日生	昭和56年4月 昭和61年4月 平成2年5月 平成19年6月	東京地裁判事 最高裁判所調査官 弁護士登録 当社監査役(現在)	(注)6	
計							99

- (注) 1 取締役山田眞彦氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役吉田 肇、岩淵正紀は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、事業の公共性を認識し、社会に貢献する観点から、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に経営の最重要課題の一つと認識しており、株主価値を重視した経営を行っております。そのための手段として情報開示が重要であると認識しており、広報室にIR機能を設置し、決算説明会の開催、当社ホームページへのIRページの開設など、公正かつ積極的な情報開示に務めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(会社の機関)

取締役会は、原則として月1回開催され、経営の基本方針及び業務執行に関する重要事項を決定し、各取締役の執行状況を監督するとともに、毎月の業績の状況などについて執行管理を行っております。なお、当社取締役は12名以内とする旨定款に定めております。取締役は12名のうち1名は社外取締役であります。

当社は、監査役会制度を採用しております。監査役4名で、うち2名は社外監査役であります。

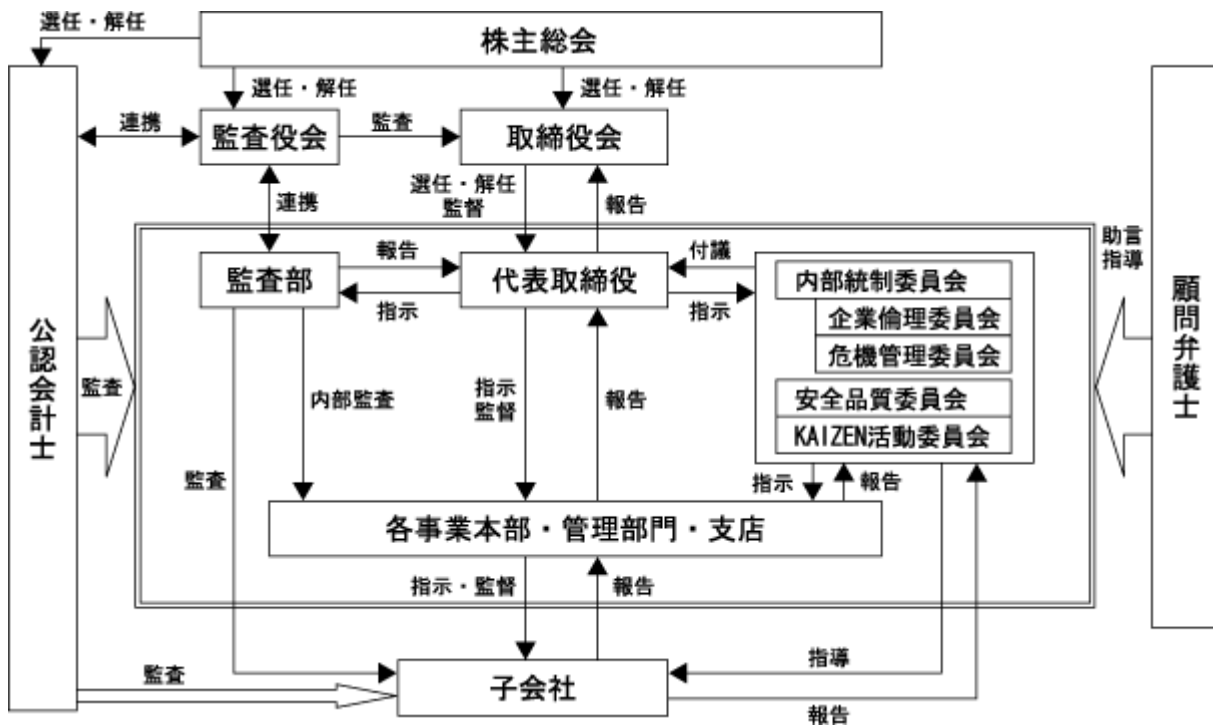
監査役監査については、常勤監査役が中心となり、取締役会をはじめ、各種会議にも積極的に参加し、取締役の執行状況を十分に監視・監査できる体制としております。

会計監査につきましては、会計監査人により、通常の会計監査のほか、重要な会計的課題について適宜、監査を受けております。

なお、監査役と会社の間には、特別な利害関係はありません。

(当社の内部統制の仕組み)

コーポレート・ガバナンスと内部統制の概要図



(内部監査および監査役監査の状況)

内部監査については、社長直轄の組織である監査部(3名)が担当しており、支店などの業務監査、会計監査を実施するとともに社長特命による特別監査も必要により行っております。

監査役監査については、常勤監査役が中心となり、取締役会をはじめ、各種会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視・監査できる体制としております。

(社外取締役及び社外監査役との関係)

当社の社外取締役である山田眞彦氏は、昭和電線ホールディングス専務取締役であり、当社は同社との間に、製品仕入等の取引関係があります。

当社の社外監査役である吉田肇氏は元関東通信輸送株式会社代表取締役社長、岩淵正紀氏は弁護士で、両氏と当社の間には特別の利害関係はありません。

(会計監査業務の状況)

会計監査業務を執行した公認会計士は海老正義氏及び、南泉充秀氏であり東陽監査法人に所属しております。また、ともに会計監査業務を執行した公認会計士は早野勝義氏であり、継続監査年数は32年であります。当社の会計監査業務に係る補助者の構成は公認会計士3名、その他2名であります。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、自然災害や人為災害などの異常緊急事態に対応するため、危機管理委員会を設置し、未然防止の見地から、あるいは事故発生時においても影響を最小限に止めるよう体制を構築しております。

また、企業倫理を強力に推進し、企業の社会的責任を守るため「企業行動憲章」を制定するとともに、法令遵守(コンプライアンス)と危機管理の実効性を期するため「法令110番」制度を設置しております。

安全品質管理、顧客情報の管理、知的財産管理の徹底に努めるとともに、社員一人ひとりのコンプライアンス・マインドを向上させるための研修を実施しております。

弁護士については、弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてコーポレートガバナンスに関連する事項を含め法律上の問題について、指導、助言を受けております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 104百万円

監査役 24百万円

上記のうち、(社外取締役および社外監査役) 18百万円

その他

() 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む。)の同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

ハ 当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、監査役(監査役であった者を含む。)の同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

ニ 当社は、会計監査人が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、会計監査人(会計監査人であった者を含む。)の同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

() 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

() 取締役の選解任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査証明業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			33	
連結子会社				
計			33	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人、公認会計士早野勝義氏により監査を受けております。

3 金額単位の変更について

当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載していましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替表示しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,111	2,314
受取手形	323	429
完成工事未収入金	12,790	10,324
未成工事支出金	4,860	3,615
原材料及び貯蔵品	79	208
繰延税金資産	446	693
その他	1,244	1,055
貸倒引当金	276	581
流動資産合計	22,579	18,060
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,006	4,891
機械、運搬具及び工具器具備品	1,405	1,123
土地	2 5,950	2 5,555
リース資産	-	42
減価償却累計額	3,106	2,894
有形固定資産合計	9,255	8,717
無形固定資産		
ソフトウェア	183	422
リース資産	-	17
電話加入権	46	46
その他	0	0
無形固定資産合計	229	487
投資その他の資産		
投資有価証券	2,631	2,130
破産更生債権等	0	1
繰延税金資産	102	26
その他	1 2,878	1 2,236
貸倒引当金	1,256	1,038
投資その他の資産合計	4,355	3,356
固定資産合計	13,841	12,561
資産合計	36,420	30,622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,315	1,503
工事未払金	6,347	4,857
短期借入金	4,051	2,560
1年内返済予定の長期借入金	75	-
リース債務	-	13
未払法人税等	41	83
未払消費税等	43	41
未成工事受入金	1,160	1,112
預り金	84	79
完成工事補償引当金	18	14
賞与引当金	686	608
役員賞与引当金	38	18
その他	768	800
流動負債合計	14,629	11,692
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
リース債務	-	46
再評価に係る繰延税金負債	2 1,556	2 1,397
退職給付引当金	2,136	1,877
役員退職慰労引当金	130	119
負ののれん	33	30
固定負債合計	4,857	4,470
負債合計	19,487	16,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800	3,800
資本剰余金	2,305	2,305
利益剰余金	7,589	5,812
自己株式	8	9
株主資本合計	13,686	11,909
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	280	24
土地再評価差額金	2 2,252	2 2,037
評価・換算差額等合計	2,532	2,013
少数株主持分	713	536
純資産合計	16,933	14,459
負債純資産合計	36,420	30,622

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	51,215	48,195
売上原価		
完成工事原価	47,232	44,820
完成工事総利益	3,983	3,375
販売費及び一般管理費	1 4,052	1 3,598
営業損失()	69	223
営業外収益		
受取利息配当金	76	69
負ののれん償却額	16	19
持分法による投資利益	2	-
受取保険金	101	66
その他	21	27
営業外収益合計	219	182
営業外費用		
支払利息	76	67
持分法による投資損失	-	33
貸倒引当金繰入額	1	8
その他	-	3
営業外費用合計	78	113
経常利益又は経常損失()	71	154
特別利益		
固定資産売却益	-	2 2
投資有価証券売却益	177	10
貸倒引当金戻入額	4	-
その他	-	0
特別利益合計	181	13
特別損失		
固定資産除却損	3 10	3 16
減損損失	4 10	4 394
過年度役員退職慰労引当金繰入額	453	-
貸倒損失	-	46
貸倒引当金繰入額	925	86
たな卸資産除却損	347	-
外注体制再編費用	-	811
その他	94	165
特別損失合計	1,842	1,521
税金等調整前当期純損失()	1,589	1,662
法人税、住民税及び事業税	45	55
過年度法人税等追徴税額	-	19
法人税等調整額	271	121
法人税等合計	316	46
少数株主利益又は少数株主損失()	49	52
当期純損失()	1,855	1,668

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,800	3,800
当期末残高	3,800	3,800
資本剰余金		
前期末残高	2,305	2,305
当期末残高	2,305	2,305
利益剰余金		
前期末残高	9,761	7,589
当期変動額		
剰余金の配当	322	322
当期純損失()	1,855	1,668
土地再評価差額金の取崩	6	215
当期変動額合計	2,172	1,776
当期末残高	7,589	5,812
自己株式		
前期末残高	7	8
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	8	9
株主資本合計		
前期末残高	15,860	13,686
当期変動額		
剰余金の配当	322	322
当期純損失()	1,855	1,668
自己株式の取得	1	0
土地再評価差額金の取崩	6	215
当期変動額合計	2,173	1,777
当期末残高	13,686	11,909

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,006	280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	726	304
当期変動額合計	726	304
当期末残高	280	24
土地再評価差額金		
前期末残高	2,258	2,252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	215
当期変動額合計	6	215
当期末残高	2,252	2,037
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,265	2,532
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	732	519
当期変動額合計	732	519
当期末残高	2,532	2,013
少数株主持分		
前期末残高	768	713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	177
当期変動額合計	54	177
当期末残高	713	536
純資産合計		
前期末残高	19,893	16,933
当期変動額		
剰余金の配当	322	322
当期純損失（ ）	1,855	1,668
自己株式の取得	1	0
土地再評価差額金の取崩	6	215
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	787	696
当期変動額合計	2,960	2,473
当期末残高	16,933	14,459

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,589	1,662
減価償却費	256	399
負ののれん償却額	16	19
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,196	86
賞与引当金の増減額(は減少)	41	78
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20	20
退職給付引当金の増減額(は減少)	454	258
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	130	11
受取利息及び受取配当金	76	69
支払利息	76	67
有形固定資産売却損益(は益)	-	2
有形固定資産除却損	10	16
減損損失	10	394
持分法による投資損益(は益)	2	33
投資有価証券評価損益(は益)	6	43
有価証券売却損益(は益)	177	10
関係会社株式評価損	-	16
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	0
ゴルフ会員権評価損	37	27
貸倒損失	-	13
売上債権の増減額(は増加)	747	2,423
未成工事支出金の増減額(は増加)	66	1,244
たな卸資産の増減額(は増加)	0	129
仕入債務の増減額(は減少)	658	1,303
未成工事受入金の増減額(は減少)	455	48
その他の流動資産の増減額(は増加)	307	143
その他の流動負債の増減額(は減少)	315	17
前払年金費用の増減額(は増加)	225	17
破産更生債権等の増減額(は増加)	0	0
未収消費税等の増減額(は増加)	87	63
未払消費税等の増減額(は減少)	174	2
その他	43	0
小計	545	1,359
利息及び配当金の受取額	76	69
利息の支払額	74	66
法人税等の支払額	270	27
営業活動によるキャッシュ・フロー	812	1,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	294	-
定期預金の払戻による収入	-	425
有形固定資産の取得による支出	220	110
有形固定資産の売却による収入	-	7
無形固定資産の取得による支出	99	367
出資金の払込による支出	-	0
出資金の回収による収入	-	0
投資有価証券の取得による支出	90	110
投資有価証券の売却による収入	247	65
貸付けによる支出	886	142
貸付金の回収による収入	283	574
投資その他の資産の増減額（ は増加）	12	52
その他	-	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,073	391
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	470	1,491
長期借入れによる収入	1,000	-
長期借入金の返済による支出	150	75
自己株式の取得による支出	1	0
リース債務の返済による支出	-	0
配当金の支払額	324	321
少数株主への配当金の支払額	4	229
財務活動によるキャッシュ・フロー	991	2,118
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	894	392
現金及び現金同等物の期首残高	3,160	2,265
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	21
現金及び現金同等物の期末残高	2,265	1,894

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社3社 東栄電設工業(株) 日本電設(株) (株)公共電話サービス</p> <p>(2) 非連結子会社1社 日本トヨコム(株)</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社4社 東栄電設工業(株) (株)東電通エンジニアリング西日本 東電通テクノス(株) (株)公共電話サービス (株)東電通エンジニアリング西日本 につきましては、平成20年7月1日に日本電設(株)と東電工事(株)が合併して商号変更いたしました。 また東電通テクノス(株)につきましては、平成21年2月24日に設立され当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社1社 日本トヨコム(株)</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社1社 日本産業(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社日本トヨコム(株)及び関連会社東電工事(株)、(株)トスコム、(株)東亜テレコム、光洋通信(株)はそれぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用会社は、決算日が連結決算日と異なっているため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社1社 日本産業(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社日本トヨコム(株)及び関連会社、(株)トスコム、(株)東亜テレコム、光洋通信(株)はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 関連会社東電工事(株)は、1に記載の通り日本電設(株)と合併して(株)東電通エンジニアリング西日本となりました。</p> <p>(3) 持分法の適用会社は、決算日が連結決算日と異なっているため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
		<p>リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度より適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>(借手側)</p> <p>リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(貸手側)</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果従来の方法によった場合に比べて、リース投資資産が流動資産に153百万円計上され、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、同額減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異(9,132百万円)については、15年による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(4) 完成工事高の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労引当金は、従来支給時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から規程に基づく連結会計年度末要支給見込額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年 4月13日)」の公表を契機に、また長期在任役員の退任により当連結会計年度に支出した役員退職慰労金が多額となり、今後も在任期間の長期化によりこの傾向が続くものと考えられることから、役員の在任期間にわたり合理的に費用を期間配分し、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額32百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額453百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法と比較して、営業損失は32百万円増加、経常利益は同額減少し、税金等調整前当期純損失は486百万円増加しております。</p> <p>完成工事高の計上は、工事完成基準を採用しておりますが、長期・大型工事(工期1年以上、請負金額5億円以上、出来高50%以上)については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において工事進行基準に該当する工事は、ありませんでした。</p> <p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすデリバティブ取引に対し、特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ方針</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ会計の対象となるデリバティブ取引は、すべて金利スワップの特例処理の適用要件を満たしているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">その他(株式) 202百万円</p> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">・再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格により算出。</p> <p>再評価を行った年月日 ……平成12年3月31日</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">その他(株式) 150百万円</p> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">・再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格により算出。</p> <p>再評価を行った年月日 ……平成12年3月31日</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																														
<p>1 販売費および一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当及賞与</td><td style="text-align: right;">1,607 百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">144 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">280 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">166 百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">235 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">32 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">172 百万円</td></tr> </table> <p>研究開発費の総額は194百万円であり、全て一般管理費であります。</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">5 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">10 百万円</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 15%;">用途</th><th style="width: 10%;">種類</th><th style="width: 45%;">場所</th><th style="width: 30%;">金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>茨城県つくば市</td><td style="text-align: center;">2</td></tr> <tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>愛媛県伊予郡</td><td style="text-align: center;">8</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: center;">10</td></tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、資材置き場・支店用地として取得いたしました。営業政策上拠点を移行したことにより現在は遊休資産としております。今後の利用計画も無いため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 事業資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は、公示価格等を基にした正味売却価額により評価しております。</p>	給料手当及賞与	1,607 百万円	旅費交通費	144 百万円	貸倒引当金繰入額	280 百万円	賞与引当金繰入額	166 百万円	役員賞与引当金繰入額	38 百万円	退職給付費用	235 百万円	役員退職慰労引当金	32 百万円	減価償却費	172 百万円	建物及び構築物	3 百万円	機械装置及び車輛運搬具	5 百万円	工具器具・備品	2 百万円	計	10 百万円	用途	種類	場所	金額(百万円)	遊休	土地	茨城県つくば市	2	遊休	土地	愛媛県伊予郡	8	計			10	<p>1 販売費および一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当及賞与</td><td style="text-align: right;">1,460 百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">127 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">76 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">141 百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">235 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">169 百万円</td></tr> </table> <p>研究開発費の総額は226百万円であり、全て一般管理費であります。</p> <p>2 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物・構築物</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物・構築物</td><td style="text-align: right;">7 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">4 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td style="text-align: right;">5 百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">16 百万円</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 15%;">用途</th><th style="width: 10%;">種類</th><th style="width: 45%;">場所</th><th style="width: 30%;">金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>賃貸</td><td>土地</td><td>神奈川県横浜市</td><td style="text-align: center;">174</td></tr> <tr><td>賃貸</td><td>土地</td><td>福岡県福岡市</td><td style="text-align: center;">136</td></tr> <tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>茨城県つくば市</td><td style="text-align: center;">0</td></tr> <tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>千葉県八千代市</td><td style="text-align: center;">80</td></tr> <tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>愛媛県伊予郡</td><td style="text-align: center;">2</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: center;">394</td></tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、資材置き場・支店用地として取得いたしました。営業政策上拠点を移行したことにより現在は賃貸資産及び遊休資産としております。</p> <p>収益性が著しく低下したため、また今後の利用計画も無いため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 事業資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 資産グループの回収可能価額のうち正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準により評価しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを1.9%で割引いて算定しております。</p>	給料手当及賞与	1,460 百万円	旅費交通費	127 百万円	貸倒引当金繰入額	76 百万円	賞与引当金繰入額	141 百万円	役員賞与引当金繰入額	18 百万円	退職給付費用	235 百万円	役員退職慰労引当金	6 百万円	減価償却費	169 百万円	建物・構築物	2 百万円	建物・構築物	7 百万円	機械装置及び車輛運搬具	4 百万円	工具器具・備品	5 百万円	計	16 百万円	用途	種類	場所	金額(百万円)	賃貸	土地	神奈川県横浜市	174	賃貸	土地	福岡県福岡市	136	遊休	土地	茨城県つくば市	0	遊休	土地	千葉県八千代市	80	遊休	土地	愛媛県伊予郡	2	計			394
給料手当及賞与	1,607 百万円																																																																																														
旅費交通費	144 百万円																																																																																														
貸倒引当金繰入額	280 百万円																																																																																														
賞与引当金繰入額	166 百万円																																																																																														
役員賞与引当金繰入額	38 百万円																																																																																														
退職給付費用	235 百万円																																																																																														
役員退職慰労引当金	32 百万円																																																																																														
減価償却費	172 百万円																																																																																														
建物及び構築物	3 百万円																																																																																														
機械装置及び車輛運搬具	5 百万円																																																																																														
工具器具・備品	2 百万円																																																																																														
計	10 百万円																																																																																														
用途	種類	場所	金額(百万円)																																																																																												
遊休	土地	茨城県つくば市	2																																																																																												
遊休	土地	愛媛県伊予郡	8																																																																																												
計			10																																																																																												
給料手当及賞与	1,460 百万円																																																																																														
旅費交通費	127 百万円																																																																																														
貸倒引当金繰入額	76 百万円																																																																																														
賞与引当金繰入額	141 百万円																																																																																														
役員賞与引当金繰入額	18 百万円																																																																																														
退職給付費用	235 百万円																																																																																														
役員退職慰労引当金	6 百万円																																																																																														
減価償却費	169 百万円																																																																																														
建物・構築物	2 百万円																																																																																														
建物・構築物	7 百万円																																																																																														
機械装置及び車輛運搬具	4 百万円																																																																																														
工具器具・備品	5 百万円																																																																																														
計	16 百万円																																																																																														
用途	種類	場所	金額(百万円)																																																																																												
賃貸	土地	神奈川県横浜市	174																																																																																												
賃貸	土地	福岡県福岡市	136																																																																																												
遊休	土地	茨城県つくば市	0																																																																																												
遊休	土地	千葉県八千代市	80																																																																																												
遊休	土地	愛媛県伊予郡	2																																																																																												
計			394																																																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,353,080			40,353,080

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,066	3,480		27,546

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,480株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	322	8	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	322	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,353,080			40,353,080

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,546	4,008		31,554

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,008株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	322	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	161	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,111百万円	現金及び預金勘定 2,314百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 845百万円	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 420百万円
現金及び現金同等物 2,265百万円	現金及び現金同等物 1,894百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、機械及び装置、工具器具・備品であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	1,396	576	819	機械及び装置	1,392	840	552
車輛運搬具	21	14	7	車輛運搬具	21	20	1
工具器具・備品	316	196	120	工具器具・備品	307	221	86
ソフトウェア	127	72	55	ソフトウェア	125	87	38
合計	1,862	860	1,002	合計	1,848	1,170	678
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 312百万円				1年以内 252百万円			
1年超 754百万円				1年超 435百万円			
合計 1,067百万円				合計 688百万円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 323百万円				支払リース料 339百万円			
減価償却費相当額 294百万円				減価償却費相当額 295百万円			
支払利息相当額 28百万円				支払利息相当額 24百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																					
	2 ファイナンス・リース取引 (貸主側)																					
	(1) リース投資資産の内訳																					
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> </table>	リース料債権部分	186百万円	見積残存価額部分		受取利息相当額	33百万円	リース投資資産	153百万円													
リース料債権部分	186百万円																					
見積残存価額部分																						
受取利息相当額	33百万円																					
リース投資資産	153百万円																					
	(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額																					
	(単位：百万円)																					
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%;">リース債権</th> <th style="width: 20%;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> </tbody> </table>		リース債権	リース投資資産	1年以内		19	1年超 2年以内		19	2年超 3年以内		19	3年超 4年以内		19	4年超 5年以内		19	5年超		58
	リース債権	リース投資資産																				
1年以内		19																				
1年超 2年以内		19																				
2年超 3年以内		19																				
3年超 4年以内		19																				
4年超 5年以内		19																				
5年超		58																				
	(3) 受取リース料、減価償却費及び支払利息																					
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td></td> </tr> </table>	受取リース料	11百万円	減価償却費	9百万円	支払利息																
受取リース料	11百万円																					
減価償却費	9百万円																					
支払利息																						

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対 照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	395	985	589
小計	395	985	589
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	866	748	117
その他	10	7	2
小計	876	751	120
合計	1,272	1,741	469

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について6百万円減損処理を行っております。

区分	当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対 照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	390	545	154
小計	390	545	154
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	906	689	216
その他	10	4	5
小計	916	694	221
合計	1,306	1,239	66

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について43百万円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(百万円)	247	65
売却益の合計額(百万円)	177	10
売却損の合計額(百万円)	0	

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日) 連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) 連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	390	390
非上場債券	500	500
合計	890	890

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(平成20年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債				
その他				500
その他				
合計				500

当連結会計年度(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債				
その他				500
その他				
合計				500

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連における金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 金利関連における金利スワップ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 金利関連における金利スワップ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすデリバティブ取引に対し、特例処理を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ会計の対象となるデリバティブ取引は、すべて金利スワップの特例処理の適用要件を満たしているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>1 取引の内容</p> <p>2 取引に対する取組方針</p> <p>3 取引の利用目的</p> <p>4 取引に係るリスクの内容</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>該当事項はありません。(ヘッジ会計の金利スワップの特例処理が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。)</p>	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けておりますが、連結子会社においては退職一時金制度のみ採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(平成20年3月31日現在)

退職給付債務	10,998百万円
年金資産	5,927百万円
未積立退職給付債務(+)	5,071百万円
会計基準変更時差異の未処理額	4,261百万円
未認識数理計算上の差異	428百万円
未認識過去勤務債務	220百万円
連結貸借対照表計上額(+ + +)	1,459百万円
前払年金費用	676百万円
退職給付引当金(-)	2,136百万円

(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

勤務費用	318百万円
利息費用	298百万円
期待運用収益	172百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	608百万円
数理計算上の差異の費用処理額	153百万円
過去勤務債務の費用処理額	44百万円
退職給付費用(+ + + + +)	855百万円

(注) 1 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法
割引率	2.5%
期待運用収益率	2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	
(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、按分した額を費用処理することとしております。)	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けておりますが、連結子会社においては退職一時金制度のみ採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(平成21年3月31日現在)

退職給付債務	10,476百万円
年金資産	4,384百万円
未積立退職給付債務(+)	6,091百万円
会計基準変更時差異の未処理額	3,652百万円
未認識数理計算上の差異	1,432百万円
未認識過去勤務債務	176百万円
連結貸借対照表計上額(+ + +)	1,182百万円
前払年金費用	694百万円
退職給付引当金(-)	1,877百万円

(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

勤務費用	288百万円
利息費用	271百万円
期待運用収益	148百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	608百万円
数理計算上の差異の費用処理額	57百万円
過去勤務債務の費用処理額	44百万円
退職給付費用(+ + + + +)	919百万円

(注) 1 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%
過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、按分した額を費用処理することとしております。)	10年
数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年
会計基準変更時差異の処理年数	15年

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">598</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">591</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,208</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">1,039</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,168</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,556</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,176</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,008</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産...繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">446百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産...繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債...土地再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,556百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金	598	賞与引当金	273	退職給付引当金	591	投資有価証券評価損	272	繰越欠損金	321	その他	151	繰延税金資産小計	2,208	評価性引当金	1,039	繰延税金資産合計	1,168	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	426	その他有価証券評価差額金	192	土地再評価差額金	1,556	繰延税金負債合計	2,176	繰延税金負債の純額	1,008	流動資産...繰延税金資産	446百万円	固定資産...繰延税金資産	102百万円	固定負債...土地再評価に係る繰延税金負債	1,556百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">633</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">516</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">430</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,246</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">1,102</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,144</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">424</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,397</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,821</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">677</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産...繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">693百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産...繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債...土地再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,397百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金	633	賞与引当金	228	退職給付引当金	437	投資有価証券評価損	516	その他	430	繰延税金資産小計	2,246	評価性引当金	1,102	繰延税金資産合計	1,144	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	424	土地再評価差額金	1,397	繰延税金負債合計	1,821	繰延税金負債の純額	677	流動資産...繰延税金資産	693百万円	固定資産...繰延税金資産	26百万円	固定負債...土地再評価に係る繰延税金負債	1,397百万円
繰延税金資産	百万円																																																																								
貸倒引当金	598																																																																								
賞与引当金	273																																																																								
退職給付引当金	591																																																																								
投資有価証券評価損	272																																																																								
繰越欠損金	321																																																																								
その他	151																																																																								
繰延税金資産小計	2,208																																																																								
評価性引当金	1,039																																																																								
繰延税金資産合計	1,168																																																																								
繰延税金負債																																																																									
固定資産圧縮積立金	426																																																																								
その他有価証券評価差額金	192																																																																								
土地再評価差額金	1,556																																																																								
繰延税金負債合計	2,176																																																																								
繰延税金負債の純額	1,008																																																																								
流動資産...繰延税金資産	446百万円																																																																								
固定資産...繰延税金資産	102百万円																																																																								
固定負債...土地再評価に係る繰延税金負債	1,556百万円																																																																								
繰延税金資産	百万円																																																																								
貸倒引当金	633																																																																								
賞与引当金	228																																																																								
退職給付引当金	437																																																																								
投資有価証券評価損	516																																																																								
その他	430																																																																								
繰延税金資産小計	2,246																																																																								
評価性引当金	1,102																																																																								
繰延税金資産合計	1,144																																																																								
繰延税金負債																																																																									
固定資産圧縮積立金	424																																																																								
土地再評価差額金	1,397																																																																								
繰延税金負債合計	1,821																																																																								
繰延税金負債の純額	677																																																																								
流動資産...繰延税金資産	693百万円																																																																								
固定資産...繰延税金資産	26百万円																																																																								
固定負債...土地再評価に係る繰延税金負債	1,397百万円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>持分法</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">54.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">19.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	住民税均等割等	2.7	持分法	0.1	評価性引当金	54.0	その他	2.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">27.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.1	住民税均等割等	2.8	評価性引当金	27.7	その他	13.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.9%																																						
法定実効税率	40.5%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7																																																																								
住民税均等割等	2.7																																																																								
持分法	0.1																																																																								
評価性引当金	54.0																																																																								
その他	2.5																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.9%																																																																								
法定実効税率	40.5%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.1																																																																								
住民税均等割等	2.8																																																																								
評価性引当金	27.7																																																																								
その他	13.4																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.9%																																																																								

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「情報通信設備・電気設備工事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「情報通信設備・電気設備工事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社の合併

(結合当事者の名称及びその事業の内容)

日本電設株式会社(吸収合併承継会社)...情報通信設備・電気設備工事

東電工事株式会社(吸収合併消滅会社)...情報通信設備・電気設備工事

(企業結合の目的)

当社連結子会社の日本電設株式会社と、関連会社である東電工事株式会社は、経営の効率化を行うとともに新技術や新分野へ積極的に取組み、事業拡大を図ることを目的として合併しました。

(企業結合日)

平成20年7月26日

(企業結合の法的形式)

- ・ 合併比率 1 : 1
- ・ 存続会社を日本電設株式会社とする吸収合併
- ・ 新資本金80百万円(日本電設株式会社70百万円、東電工事株式会社10百万円)

(結合後企業の名称)

株式会社東電通エンジニアリング西日本

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	402.21円	345.29円
1株当たり当期純損失()	46.02円	41.39円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失() (百万円)	1,855	1,668
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	1,855	1,668
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,327	40,323

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(株式取得による会社の獲得)

平成21年4月20日開催の取締役会において、平成21年5月1日に株式会社武田通信の株式の全株を取得し、連結子会社とすることを決議致しました。

1 株式の取得理由

当社は、情報通信設備・電気設備工事を中心として事業活動を展開してまいりました。

今回全株式を取得いたします株式会社武田通信は、情報通信設備工事の施工事業を展開しており、同社の株式を取得し同社の経営基盤を強化することにより、当社グループの生産性向上と安定的な施工体制の構築を図るものであります。

2 異動する子会社の概要

- (1) 商号 : 株式会社武田通信
- (2) 代表者 : 武田雅彦
- (3) 所在地 : 千葉県香取市昭和町イ176番地
- (4) 設立 : 昭和35年4月
- (5) 主な事業の内容 : 情報通信設備工事の施工
- (6) 決算期 : 9月末日
- (7) 従業員数 : 64名
- (8) 主な事業所 : 本社
- (9) 資本金 : 20百万円
- (10) 発行済株式総数 : 400株

3 最近事業年度における業績の動向

	平成19年9月期	平成20年9月期
売上高	1,798百万円	1,806百万円
経常利益又は経常損失()	5 "	22 "
当期純利益又は当期純損失()	5 "	22 "
総資産	400 "	384 "
純資産	266 "	244 "

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,051	2,560	1.63	
1年以内に返済予定の長期借入金	75			
1年以内に返済予定のリース債務		13		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,000	1,000	1.41	平成23.2.25
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		46		平成26.1.4
合計	5,126	3,620		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、リース債務については平均利率を記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,000			
リース債務	13	13	12	6

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(百万円)	8,005	11,715	8,500	19,974
税金等調整前四半期 純利益又は純損失 ()(百万円)	67	72	255	1,546
四半期純利益又は 純損失()(百万円)	35	19	270	1,413
1株当たり四半期 純利益又は純損失 ()(円)	0.87	0.48	6.72	35.03

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,862	1,530
受取手形	323	429
完成工事未収入金	12,701	10,274
未成工事支出金	4,591	3,582
原材料及び貯蔵品	22	170
短期貸付金	85	-
関係会社短期貸付金	-	102
前払費用	82	98
繰延税金資産	449	695
未収入金	860	708
その他	71	65
貸倒引当金	282	586
流動資産合計	20,769	17,071
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,728	4,641
減価償却累計額	1,764	1,776
建物(純額)	2,964	2,864
構築物	253	229
減価償却累計額	216	198
構築物(純額)	37	31
機械及び装置	463	328
減価償却累計額	266	215
機械及び装置(純額)	197	113
車両運搬具	91	67
減価償却累計額	87	65
車両運搬具(純額)	3	2
工具器具	496	362
減価償却累計額	474	349
工具器具(純額)	21	13
備品	340	343
減価償却累計額	270	255
備品(純額)	69	87
土地	5,930	5,618
リース資産	-	42
減価償却累計額	-	2
リース資産(純額)	-	39
有形固定資産合計	9,224	8,770

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	180	419
リース資産	-	17
電話加入権	43	44
その他	0	0
無形固定資産合計	224	480
投資その他の資産		
投資有価証券	2,070	1,571
関係会社株式	184	583
出資金	3	2
長期貸付金	362	140
従業員に対する長期貸付金	5	1
関係会社長期貸付金	804	255
破産更生債権等	0	-
長期未収入金	370	436
関係会社長期未収入金	347	173
差入保証金	179	160
前払年金費用	676	694
繰延税金資産	106	29
その他	408	344
貸倒引当金	1,267	999
投資その他の資産合計	4,252	3,390
固定資産合計	13,701	12,641
資産合計	34,470	29,712
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,297	1,494
工事未払金	2 6,858	2 5,153
短期借入金	3,108	2,560
1年内返済予定の長期借入金	75	-
リース債務	-	13
未払金	538	516
未払費用	88	126
未払法人税等	40	69
未払消費税等	43	35
未成工事受入金	1,145	1,107
預り金	81	76
完成工事補償引当金	13	9
賞与引当金	645	564
役員賞与引当金	20	-
流動負債合計	13,957	11,728

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
リース債務	-	46
再評価に係る繰延税金負債	1 1,556	1 1,397
退職給付引当金	2,009	1,776
役員退職慰労引当金	114	104
固定負債合計	4,680	4,324
負債合計	18,638	16,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800	3,800
資本剰余金		
資本準備金	2,305	2,305
資本剰余金合計	2,305	2,305
利益剰余金		
利益準備金	740	740
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	627	624
別途積立金	6,670	5,170
繰越利益剰余金	839	985
利益剰余金合計	7,199	5,549
自己株式	8	9
株主資本合計	13,296	11,646
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	283	23
土地再評価差額金	1 2,252	1 2,037
評価・換算差額等合計	2,535	2,013
純資産合計	15,832	13,660
負債純資産合計	34,470	29,712

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
完成工事高	1 50,420	1 47,582
完成工事原価	2 46,502	2 44,441
完成工事総利益	3,918	3,140
販売費及び一般管理費		
役員報酬	144	108
従業員給料手当	1,445	1,287
役員退職慰労引当金繰入額	31	4
賞与引当金繰入額	146	123
役員賞与引当金繰入額	20	-
退職給付費用	215	224
法定福利費	207	194
福利厚生費	34	25
修繕維持費	4	5
事務用品費	80	73
通信交通費	172	153
動力用水光熱費	16	17
調査研究費	1	7
広告宣伝費	37	37
貸倒引当金繰入額	286	76
交際費	32	27
寄付金	9	6
地代家賃	36	37
減価償却費	169	166
租税公課	145	142
保険料	32	30
諸会費	62	55
技術研究費	3 194	3 226
雑費	118	146
販売費及び一般管理費合計	3,648	3,178
営業利益又は営業損失()	269	38
営業外収益		
受取利息	8	14
受取配当金	50	331
保険配当金	101	66
その他	19	19
営業外収益合計	179	431

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	56	56
貸倒引当金繰入額	12	8
その他	-	0
営業外費用合計	68	65
経常利益	380	328
特別利益		
固定資産売却益	-	4 2
投資有価証券売却益	177	10
貸倒引当金戻入額	4	-
その他	-	0
特別利益合計	181	13
特別損失		
固定資産除却損	5 10	5 16
減損損失	6 10	6 394
過年度役員退職慰労引当金繰入額	436	-
関係会社株式評価損	99	562
貸倒引当金繰入額	925	38
貸倒損失	-	46
外注体制再編費用	-	739
その他	91	143
特別損失合計	1,574	1,940
税引前当期純損失()	1,012	1,599
法人税、住民税及び事業税	44	42
過年度法人税等追徴税額	-	19
法人税等調整額	198	119
法人税等合計	242	57
当期純損失()	1,254	1,541

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		5,237	11.3	5,607	12.6
労務費		497	1.1	473	1.1
外注費		31,692	68.1	28,788	64.8
経費		9,075	19.5	9,571	21.5
(うち人件費)		(5,797)	(12.5)	(5,929)	(13.3)
計		46,502	100.0	44,441	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算により各工事ごとに原価を材料費、労務費、外注費、経費の諸要素に分類し集計しています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,800	3,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,800	3,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,305	2,305
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,305	2,305
資本剰余金合計		
前期末残高	2,305	2,305
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,305	2,305
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	740	740
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	740	740
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	630	627
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	627	624
別途積立金		
前期末残高	6,110	6,670
当期変動額		
別途積立金の積立	560	1,500
当期変動額合計	560	1,500
当期末残高	6,670	5,170
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,288	839
当期変動額		
別途積立金の積立	560	1,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
剰余金の配当	322	322
当期純損失()	1,254	1,541
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
土地再評価差額金の取崩	6	215
当期変動額合計	2,128	146
当期末残高	839	985
利益剰余金合計		
前期末残高	8,770	7,199
当期変動額		
剰余金の配当	322	322
当期純損失()	1,254	1,541
土地再評価差額金の取崩	6	215
当期変動額合計	1,571	1,649
当期末残高	7,199	5,549
自己株式		
前期末残高	7	8
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	8	9
株主資本合計		
前期末残高	14,868	13,296
当期変動額		
剰余金の配当	322	322
当期純損失()	1,254	1,541
自己株式の取得	1	0
土地再評価差額金の取崩	6	215
当期変動額合計	1,572	1,650
当期末残高	13,296	11,646
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,006	283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	722	307
当期変動額合計	722	307
当期末残高	283	23
土地再評価差額金		
前期末残高	2,258	2,252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	215

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額合計	6	215
当期末残高	2,252	2,037
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,264	2,535
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	729	522
当期変動額合計	729	522
当期末残高	2,535	2,013
純資産合計		
前期末残高	18,133	15,832
当期変動額		
剰余金の配当	322	322
当期純損失()	1,254	1,541
自己株式の取得	1	0
土地再評価差額金の取崩	6	215
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	729	522
当期変動額合計	2,301	2,172
当期末残高	15,832	13,660

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定し ております。) 時価のないもの.....移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 デリバティブ取引は、金利スワップの特例処理の要件 を満たすもののみであり、当該取引は金利スワップ の特例処理を適用しております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 未成工事支出金.....個別法による原価法 材料貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法</p> <p>4 有形固定資産の減価償却方法 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (建物付属設備を除く)については、定額法)を採用し ております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 6～50年 機械装置 3～7年 (会計方針の変更) 法人税法((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の 一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83 号))の改正に伴い、当事業年度より平成19年 4月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の 法人税法に基づく減価償却の方法に変更してありま す。この変更による損益に与える影響は軽微であり ます。 (追加情報) 当事業年度から平成19年 3月31日以前に取得したも のについては、償却可能限度額まで償却が終了した 翌年から5年間で均等償却する方法によってありま す。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であり ます。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式同左 その他有価証券 時価のあるもの.....同左 時価のないもの.....同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 未成工事支出金.....同左 原材料及び貯蔵品...同左 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基 準委員会 平成18年 7月 5日公表分 企業会計基準第 9号)を当事業年度より適用し、評価基準について は、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下 げの方法)に変更しております。この変更に伴う当事 業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>4 有形固定資産の減価償却方法(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (建物付属設備を除く)については、定額法)を採用し ております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 6～50年 機械及び装置 6～10年</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>5 無形固定資産の減価償却方法 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>5 無形固定資産の減価償却方法(リース資産を除く) 同左</p> <p>6 リース資産の減価償却方法 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に順じた会計処理を引き続き採用しております。 (会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度より適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に順じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に順じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>7 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金.....債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金.....役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(9,100百万円)については、15年による定額法により按分した額を費用処理しております。過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>7 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金.....同左</p> <p>完成工事 同左 補償引当金</p> <p>賞与引当金.....同左</p> <p>役員賞与引当金.....同左</p> <p>退職給付引当金.....同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>役員退職慰勞..... 役員の退職慰勞金の支給に充てる 引当金 ため、規程に基づく当事業年度末 要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰勞金は、従来支給時の 費用として処理しておりましたが、当事業年度から規程に基づく 事業年度末要支給見込額を役員退 職慰勞引当金として計上するこ とに変更いたしました。</p> <p>この変更は、「租税特別措置法上 の準備金及び特別法上の引当金又 は準備金並びに役員退職慰勞引当 金等に関する監査上の取扱い」 「日本公認会計士協会(監査・保 証実務委員会報告第42号 平成19 年 4月13日)」の公表を契機に、ま た長期在任役員の退任により当事 業年度に支出した役員退職慰勞金 が多額となり、今後も在任期間の 長期化によりこの傾向が続くもの と考えられることから、役員の在 任期間にわたり合理的に費用を期 間配分し、期間損益計算の適正化 及び財務内容の健全化を図るため に行ったものであります。</p> <p>この変更により、当事業年度発生 額31百万円は販売費及び一般管理 費へ、過年度分相当額436百万円は 特別損失に計上しております。こ の結果、従来の方法と比較して、営 業利益及び経常利益は31百万円減 少し、税引前当期純損失は468百万 円増加しております。</p> <p>8 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準を採用してありま すが、長期・大型工事(工期1年以上、請負金額5億 円以上、出来高50%以上)については、工事進行基準 を適用しております。</p> <p>なお、当期において工事進行基準に該当する工事はあ りませんでした。</p> <p>9 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。</p> <p>10 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすデリバティ ブ取引に対し、特例処理を適用しております。</p>	<p>役員退職慰勞..... 役員の退職慰勞金の支給に充てる 引当金 ため、規程に基づく当事業年度末 要支給額を計上しております。</p> <p>8 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>9 リース取引の処理方法</p> <p>10 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ会計の対象となるデリバティブ取引は、すべて金利スワップの特例処理の適用要件を満たしているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。 11 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ方針 ヘッジ有効性評価の方法 11 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 1. 前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めておりました「長期未収入金」は、当期において、資産総額の1/100を超えたため区分掲記しております。 なお、前期末の「長期未収入金」は15百万円であります。 2. 前払年金費用については、前事業年度まで長期前払費用として表示しておりましたが、当事業年度より表示上の明瞭性を高める観点から、前払年金費用として表示しております。 なお、前事業年度の「長期前払費用」に含まれている「前払年金費用」は、451百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 ……土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第一号に定める公示価格により算出。</p> <p>・再評価を行った年月日 ……平成12年3月31日</p>	<p>1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 ……土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第一号に定める公示価格により算出。</p> <p>・再評価を行った年月日 ……平成12年3月31日</p>
<p>2 関係会社に係る工事未払金 2,323百万円</p>	<p>2 関係会社に係る工事未払金 1,784百万円</p>
<p>3 関係会社に係る未収入金 591百万円</p>	<p>3 関係会社に係る未収入金 495百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																				
<p>1 完成工事高には、機器売上高185百万円が含まれております。</p> <p>2 完成工事原価中の関係会社に対する外注費は17,249百万円であります。</p> <p>3 研究開発費の総額は194百万円であり、全て一般管理費であります。</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具、備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>茨城県つくば市</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>愛媛県伊予郡</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、資材置き場・支店用地として取得いたしました。が、営業政策上拠点を移行したことにより現在は遊休資産としております。今後の利用計画も無いため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 事業資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は、公示価格等を基にした正味売却価額により評価しております。</p>	建物	3百万円	機械装置	3百万円	車輛運搬具	1百万円	工具器具、備品	2百万円	計	10百万円	用途	種類	場所	金額(百万円)	遊休	土地	茨城県つくば市	2	遊休	土地	愛媛県伊予郡	8	計			10	<p>1 完成工事高には、機器売上高277百万円が含まれております。</p> <p>2 完成工事原価中の関係会社に対する外注費は16,398百万円であります。</p> <p>3 研究開発費の総額は226百万円であり、全て一般管理費であります。</p> <p>4 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具、備品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td>神奈川県横浜市</td> <td style="text-align: center;">174</td> </tr> <tr> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td>福岡県福岡市</td> <td style="text-align: center;">136</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>茨城県つくば市</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>千葉県八千代市</td> <td style="text-align: center;">80</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>愛媛県伊予郡</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">394</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、資材置き場・支店用地として取得いたしました。が、営業政策上拠点を移行したことにより現在は賃貸資産及び遊休資産としております。 収益性が著しく低下したため、また今後の利用計画も無いため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 事業資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 資産グループの回収可能価額のうち正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準により評価しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを1.9%で割引いて算定しております。</p>	建物	2百万円	建物	6百万円	構築物	1百万円	機械装置	3百万円	車輛運搬具	0百万円	工具器具、備品	5百万円	計	16百万円	用途	種類	場所	金額(百万円)	賃貸	土地	神奈川県横浜市	174	賃貸	土地	福岡県福岡市	136	遊休	土地	茨城県つくば市	0	遊休	土地	千葉県八千代市	80	遊休	土地	愛媛県伊予郡	2	計			394
建物	3百万円																																																																				
機械装置	3百万円																																																																				
車輛運搬具	1百万円																																																																				
工具器具、備品	2百万円																																																																				
計	10百万円																																																																				
用途	種類	場所	金額(百万円)																																																																		
遊休	土地	茨城県つくば市	2																																																																		
遊休	土地	愛媛県伊予郡	8																																																																		
計			10																																																																		
建物	2百万円																																																																				
建物	6百万円																																																																				
構築物	1百万円																																																																				
機械装置	3百万円																																																																				
車輛運搬具	0百万円																																																																				
工具器具、備品	5百万円																																																																				
計	16百万円																																																																				
用途	種類	場所	金額(百万円)																																																																		
賃貸	土地	神奈川県横浜市	174																																																																		
賃貸	土地	福岡県福岡市	136																																																																		
遊休	土地	茨城県つくば市	0																																																																		
遊休	土地	千葉県八千代市	80																																																																		
遊休	土地	愛媛県伊予郡	2																																																																		
計			394																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,066	3,480		27,546

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,480株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	27,546	4,008		31,554

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,008株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	1,233	496	736	機械及び装置	1,229	699	530
工具器具・備品等	310	195	115	工具器具・備品等	302	219	82
ソフトウェア	127	72	55	ソフトウェア	125	87	38
合計	1,671	764	907	合計	1,657	1,006	651
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 280百万円				1年以内 250百万円			
1年超 677百万円				1年超 433百万円			
合計 958百万円				合計 683百万円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 288百万円				支払リース料 305百万円			
減価償却費相当額 262百万円				減価償却費相当額 264百万円			
支払利息相当額 25百万円				支払利息相当額 21百万円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">606</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">539</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,858</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">682</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,176</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,556</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,176</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> </table> <p>(注) 当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産...繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">449百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産...繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債...土地再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,556百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金	606	賞与引当金	261	退職給付引当金	539	投資有価証券評価損	272	その他	178	繰延税金資産小計	1,858	評価性引当金	682	繰延税金資産合計	1,176	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	192	固定資産圧縮積立金	426	土地再評価差額金	1,556	繰延税金負債合計	2,176	繰延税金負債の純額	1,000	流動資産...繰延税金資産	449百万円	固定資産...繰延税金資産	106百万円	固定負債...土地再評価に係る繰延税金負債	1,556百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">639</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">516</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">430</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,252</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">1,102</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,150</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">424</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,397</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,821</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">671</td> </tr> </table> <p>(注) 当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産...繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">695百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産...繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債...土地再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,397百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金	639	賞与引当金	228	退職給付引当金	437	投資有価証券評価損	516	その他	430	繰延税金資産小計	2,252	評価性引当金	1,102	繰延税金資産合計	1,150	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	424	土地再評価差額金	1,397	繰延税金負債合計	1,821	繰延税金負債の純額	671	流動資産...繰延税金資産	695百万円	固定資産...繰延税金資産	29百万円	固定負債...土地再評価に係る繰延税金負債	1,397百万円
繰延税金資産	百万円																																																																						
貸倒引当金	606																																																																						
賞与引当金	261																																																																						
退職給付引当金	539																																																																						
投資有価証券評価損	272																																																																						
その他	178																																																																						
繰延税金資産小計	1,858																																																																						
評価性引当金	682																																																																						
繰延税金資産合計	1,176																																																																						
繰延税金負債																																																																							
その他有価証券評価差額金	192																																																																						
固定資産圧縮積立金	426																																																																						
土地再評価差額金	1,556																																																																						
繰延税金負債合計	2,176																																																																						
繰延税金負債の純額	1,000																																																																						
流動資産...繰延税金資産	449百万円																																																																						
固定資産...繰延税金資産	106百万円																																																																						
固定負債...土地再評価に係る繰延税金負債	1,556百万円																																																																						
繰延税金資産	百万円																																																																						
貸倒引当金	639																																																																						
賞与引当金	228																																																																						
退職給付引当金	437																																																																						
投資有価証券評価損	516																																																																						
その他	430																																																																						
繰延税金資産小計	2,252																																																																						
評価性引当金	1,102																																																																						
繰延税金資産合計	1,150																																																																						
繰延税金負債																																																																							
固定資産圧縮積立金	424																																																																						
土地再評価差額金	1,397																																																																						
繰延税金負債合計	1,821																																																																						
繰延税金負債の純額	671																																																																						
流動資産...繰延税金資産	695百万円																																																																						
固定資産...繰延税金資産	29百万円																																																																						
固定負債...土地再評価に係る繰延税金負債	1,397百万円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">57.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">23.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	住民税均等割等	4.3	評価性引当金	57.5	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">26.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.7	住民税均等割等	2.6	評価性引当金	26.3	その他	14.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.6%																																						
法定実効税率	40.5%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0																																																																						
住民税均等割等	4.3																																																																						
評価性引当金	57.5																																																																						
その他	0.5																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.9%																																																																						
法定実効税率	40.5%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.7																																																																						
住民税均等割等	2.6																																																																						
評価性引当金	26.3																																																																						
その他	14.0																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.6%																																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	392.61円	338.78円
1株当たり当期純損失()	31.12円	38.24円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純損失() (百万円)	1,254	1,541
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	1,254	1,541
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,327	40,323

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(子会社との合併)

平成21年2月13日開催の取締役会において、平成21年4月1日を期して当社100%出資子会社東栄電設工業株式会社を吸収合併することを決議致しました。本合併は、当社においては会社法796条第3項の規定に基づく簡易合併であります。

1 合併の目的

東栄電設工業株式会社は、東電通の100%出資子会社として昭和38年7月設立以降、当社が受注した電気通信設備工事の施工並びに施工管理を主たる業務として事業展開を図って参りましたが、近年の工事量の減少に加え、受注単価の値下がり等、今後更に厳しい経営環境が想定されます。

このことから、今般グループ内における経営資源の集中による効率的な組織運営を図るため、平成21年4月1日を効力発生日として同社を吸収合併することといたします。

2 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、東栄電設工業株式会社は解散いたします。

3 最近事業年度における業績の動向

	平成20年3月期	平成21年3月期
売上高	8,026百万円	8,312百万円
経常損失	269 "	275 "
当期純損失	622 "	12 "
総資産	2,454 "	983 "
純資産	535 "	14 "

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	日本電信電話(株)	101,600	378
		(株)みずほフィナンシャルグループ優先株	200,000	200
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	292,397	139
		(株)みずほフィナンシャルグループ	595,000	111
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	643	85
		住友電気工業(株)	84,000	68
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	19,800	67
		スリープログループ(株)	600	50
		(株)U C O M	625	50
		富士急行(株)	100,000	43
		(株)日本医療事務センター	98,000	42
		神戸電鉄(株)	100,000	38
		(株)インターネットイニシアティブ	300	31
		K D D I (株)	59	27
		古河電気工業(株)	84,000	23
		櫻護謨(株)	120,000	20
		その他48銘柄	554,417	192
計		2,351,441	1,571	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,728	62	149	4,641	1,776	145	2,864
構築物	253	2	25	229	198	7	31
機械装置	463		134	328	215	80	113
車両運搬具	91		23	67	65	0	2
工具器具	496	1	135	362	349	6	13
備品	340	42	39	343	255	23	87
土地	5,930	82	394 (394)	5,618			5,618
リース資産		42		42	2	2	39
建設仮勘定		13	13				
有形固定資産計	12,303	246	915 (394)	11,634	2,864	266	8,770
無形固定資産							
ソフトウェア	322	365	35	653	233	90	419
リース資産		18		18	0	0	17
電話加入権	43	0		44			44
その他	0			0	0	0	0
無形固定資産計	367	383	35	715	234	91	480

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地

福生機材センター 82百万円

ソフトウェア

生産管理システム 152百万円

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,550	408	280	91	1,585
完成工事補償引当金	13	9		13	9
賞与引当金	645	564	645		564
役員賞与引当金	20		20		
役員退職慰労引当金	114	4	14		104

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額91百万円であります。
 2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	768
普通預金	441
通知預金	1
定期預金	315
別段預金	5
計	1,530
現金	0
合計	1,530

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)鴻池組	196
(株)熊谷組	44
(株)九電工	42
(株)土屋組	41
東急ジオックス(株)	20
その他	83
計	429

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成21年 4月	112
平成21年 5月	149
平成21年 6月	81
平成21年 7月	85
計	429

(八)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東日本電信電話(株)	3,880
西日本電信電話(株)	1,878
NTTインフラネット(株)	258
ドコモエンジニアリング(株)	589
関東地方整備局	248
その他	3,417
計	10,274

(b) 滞留状況

平成21年 3月期	計上額	10,273百万円
平成20年 3月期以前	計上額	1百万円
計		10,274百万円

(二)未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
4,591	43,211	44,221	3,582

期末残高の内訳は次のとおりです。

材料費	761百万円
労務費	49 "
外注費	1,757 "
経費	1,013 "
計	3,582 "

(ホ)原材料及び貯蔵品

種別	金額(百万円)
消耗工具及び保安用品類	3
作業用衣服類	10
仮設材料他	157
計	170

流動負債

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
岡谷鋼機(株)	137
(株)スズオカ	89
(株)高岳製作所	81
佐鳥電機(株)	56
東芝電材マーケティング(株)	51
その他	1,078
計	1,494

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成21年4月	283
平成21年5月	339
平成21年6月	481
平成21年7月	390
計	1,494

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
東栄電設工業(株)	632
(株)東電通エンジニアリング西日本	659
(株)東亜テレコム	223
(株)沖創工	155
(株)武田通信	189
(株)トスコム	133
その他	3,159
計	5,153

(八)短期借入金

用途	借入先	金額(百万円)
運転資金	(株)みずほ銀行	1,209
	(株)三井住友銀行	790
	(株)三菱東京UFJ銀行	561
	計	2,560

(二)未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
1,145	37,011	37,050	1,107

(ホ)退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	10,362
未認識過去勤務債務	176
未認識数理計算上の差異	1,432
会計基準変更時差異の未処理額	3,640
年金資産	4,384
前払年金費用	694
計	1,776

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第63期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第64期 第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月14日 関東財務局長に提出。
	第64期 第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出。
	第64期 第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書 (特定子会社かつ 完全子会社を 吸収合併)	金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書		平成21年2月19日 関東財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第63期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年7月7日 関東財務局長に提出。 平成20年9月12日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月9日

株式会社東電通
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 海老正義
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森口博敏
業務執行社員

公認会計士早野勝義事務所

公認会計士 早野勝義

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東電通の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東電通及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(会計方針の変更)に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、役員退職慰労金について従来支給時の費用として処理していたが、当連結会計年度より規程に基づく連結期末要支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員並びに公認会計士早野勝義との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月29日

株式会社東電通
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 海老正義

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南泉充秀

公認会計士早野勝義事務所

公認会計士 早野勝義

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東電通の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東電通及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東電通の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、株式会社東電通が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員並びに公認会計士早野勝義との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月9日

株式会社東電通
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 海老正義
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森口博敏
業務執行社員

公認会計士早野勝義事務所

公認会計士 早野勝義

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東電通の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東電通の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. (会計方針の変更)に記載されているとおり、会社は、役員退職慰労金について従来支給時の費用として処理していたが、当事業年度より規程に基づく期末要支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。
2. (重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は、平成20年5月14日開催の取締役会において、子会社に対する増資の引受けの決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員並びに公認会計士早野勝義との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月29日

株式会社東電通
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 海老正義
業務執行社員

指定社員 公認会計士 南泉充秀
業務執行社員

公認会計士早野勝義事務所

公認会計士 早野勝義

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東電通の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東電通の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は、平成21年4月1日に子会社東栄電設工業株式会社と合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員並びに公認会計士早野勝義との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。